

半期報告書

(第75期中)

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【中間連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年9月12日
【中間会計期間】	第75期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 陽一郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務課長 福田 実
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務課長 福田 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自2024年2月1日 至2024年7月31日	自2025年2月1日 至2025年7月31日	自2024年2月1日 至2025年1月31日
売上高 (千円)	721,286	730,654	1,421,929
経常損失(△) (千円)	△69,841	△26,072	△167,651
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当 期)純損失(△) (千円)	△73,086	127,285	△171,150
中間包括利益又は包括利益 (千円)	99,280	906	△18,465
純資産額 (千円)	3,897,649	3,870,487	3,847,249
総資産額 (千円)	4,819,216	4,519,622	4,785,887
1株当たり中間純利益金額又は1株 当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	△95.58	156.42	△220.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	85.6	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,838	△174,285	△109,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△132,424	△6,559	△118,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,501	19,068	78,466
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,259,738	1,027,799	1,248,408

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第74期中間連結会計期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 第75期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策や、地政学的リスクなどの影響により全体的に低調に推移しました。日本経済におきましては雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、前述した世界経済の動向等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、国内市場においては顧客の在庫調整に改善が見られたものの受注は低調な推移となりました。一方、中国市場におきましてはEV向け車載需要が回復しつつあり、米中関係の状況による影響も懸念されますが、引き続き動向を注視してまいります。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は7億3千万円(前年同期比1.3%増)となりました。損益面では、原価率の低減、並びに経費等の削減に努めましたが、設備稼働率が低下したことで製造コストや諸経費が上昇し、営業損失は4千7百万円(前年同期は7千8百万円の営業損失)、経常損失は2千6百万円(前年同期は6千9百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は、今期第1四半期に情報開示した特別利益の発生により、1億2千7百万円(前年同期は7千3百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子部品材料事業

当中間連結会計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は、国内市場においては顧客の在庫調整の解消、並びに半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要の回復、中国市場においてはEV向け車載需要が回復しつつあることから、売上高は6億9千7百万円(前年同期比1.2%増)となり、セグメント損失は7千1百万円(前年同期は1億1百万円のセグメント損失)となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業の売上高は3千3百万円(前年同期比2.3%増)となり、セグメント利益は2千3百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億6千6百万円減少し、45億1千9百万円となりました。このうち、流動資産は23億2千2百万円、固定資産は21億9千7百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億8千9百万円減少し、6億4千9百万円となりました。このうち、流動負債は2億2千4百万円、固定負債は4億2千4百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2千3百万円増加し、38億7千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億2千万円減少し、10億2千7百万円（前中間連結会計期間末残高は12億5千9百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、1億7千4百万円（前年同期は2千7百万円の減少）となりました。これは主に、役員退職慰労金の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、6百万円（前年同期は1億3千2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって増加した資金は、1千9百万円（前年同期は1千4百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、電子部品材料事業セグメントにおける生産、受注及び販売実績が増加しております。これは主に国内の顧客の在庫調整の解消、並びに半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要が回復し受注が上向きに推移したことによるものであります。

この結果、電子部品材料事業セグメントの生産実績は7億1千7百万円（前年同期比8.0%増）、受注実績は7億3千4百万円（前年同期比6.4%増）、受注残高は1億3千9百万円（前年同期比32.6%増）、販売実績6億9千7百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,979	816,979	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	816,979	816,979	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	中間会計期間 (2025年2月1日から2025年7月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	112
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	11,200
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,994
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	22,331
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,575
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	157,500
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,868
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	294,203

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月31日	—	816,979	—	1,966,818	—	1,007,318

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の 割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町6-8	129,412	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	74,882	9.16
大和コネクト証券株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	73,800	9.03
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	45,300	5.54
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-2-3	40,700	4.98
橋口 奈実	滋賀県大津市	33,100	4.05
株式会社DMM. com証券	東京都中央区日本橋2-7-1	27,500	3.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	23,600	2.88
株式会社山陰合同銀行 (株式会社日本カストディ銀行)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	23,360	2.85
神谷 幸之助	東京都目黒区	19,500	2.38
計	—	491,154	60.12

(注) 1. 当社は自己株式87株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 神谷哲郎氏は、2025年3月4日に逝去され、現在、遺産相続協議中であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 814,700	8,147	—
単元未満株式	普通株式 2,279	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	816,979	—	—
総株主の議決権	—	8,147	—

(注) 「単元未満株式」欄には自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当中間会計期間末現在、単元未満株式の自己株式数は87株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%となっております。当該株式は、上記「①発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第74期連結会計年度	アスカ監査法人
第75期中間連結会計期間	SCS国際有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,408	1,027,799
受取手形及び売掛金	344,743	344,900
電子記録債権	73,400	86,426
商品及び製品	277,892	268,749
仕掛品	442,832	402,975
原材料及び貯蔵品	160,646	175,879
その他	26,801	15,460
貸倒引当金	△2,572	—
流動資産合計	2,572,154	2,322,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	221,709	223,223
機械装置及び運搬具（純額）	130,588	114,467
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	30,659	34,823
その他（純額）	5,398	5,267
建設仮勘定	10,688	12,846
有形固定資産合計	2,114,357	2,105,942
無形固定資産	45,781	38,435
投資その他の資産		
投資有価証券	51,974	51,591
長期前払費用	642	486
その他	976	976
投資その他の資産合計	53,594	53,054
固定資産合計	2,213,733	2,197,431
資産合計	4,785,887	4,519,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,244	89,785
未払法人税等	9,311	9,909
未払費用	90,287	62,604
賞与引当金	20,520	26,642
前受収益	5,769	5,809
その他	19,005	29,536
流動負債合計	216,138	224,288
固定負債		
繰延税金負債	5,244	5,209
再評価に係る繰延税金負債	204,932	210,979
退職給付に係る負債	2,575	4,486
役員退職慰労引当金	349,229	43,003
長期前受収益	10,070	9,821
預り保証金	123,195	120,709
その他	27,252	30,637
固定負債合計	722,499	424,847
負債合計	938,638	649,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,069,666	1,075,946
利益剰余金	170,374	297,660
自己株式	△16,317	△125
株主資本合計	3,190,542	3,340,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,315	4,966
土地再評価差額金	311,550	305,502
為替換算調整勘定	339,700	219,718
その他の包括利益累計額合計	656,566	530,187
新株予約権	140	—
純資産合計	3,847,249	3,870,487
負債純資産合計	4,785,887	4,519,622

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
売上高	721,286	730,654
売上原価	572,946	553,723
売上総利益	148,340	176,930
販売費及び一般管理費	※ 227,121	※ 224,857
営業損失(△)	△78,780	△47,926
営業外収益		
受取利息	4,823	10,022
受取配当金	1,700	882
助成金収入	70	49
金型売却益	1,532	4,103
スクラップ売却益	2,088	3
為替差益	—	6,906
雑収入	170	611
営業外収益合計	10,384	22,579
営業外費用		
支払利息	367	351
新株予約権発行費	211	97
製品補償費用	7	—
為替差損	612	—
雑損失	245	275
営業外費用合計	1,445	725
経常損失(△)	△69,841	△26,072
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	155,210
特別利益合計	—	155,210
特別損失		
固定資産除却損	0	102
特別損失合計	0	102
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△69,841	129,034
法人税、住民税及び事業税	3,244	1,749
中間純利益又は中間純損失(△)	△73,086	127,285
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△73,086	127,285

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△73,086	127,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,103	△349
土地再評価差額金	—	△6,047
為替換算調整勘定	167,263	△119,982
その他の包括利益合計	172,367	△126,379
中間包括利益	99,280	906
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,280	906
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△69,841	129,034
減価償却費	24,247	22,940
長期前払費用償却額	424	405
役員退職慰労引当金戻入額	—	△155,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	758	△2,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,694	6,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,112	1,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,797	4,657
受取利息及び受取配当金	△6,523	△10,904
為替差損益 (△は益)	1,439	9
支払利息	367	351
新株予約権発行費	211	97
固定資産除却損	0	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,199	△32,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,284	△4,813
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,834	9,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△472	22,156
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,020	△21,120
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,156	△274
小計	△32,266	△29,978
利息及び配当金の受取額	6,524	10,929
利息の支払額	△367	△351
役員退職慰労金の支払額	—	△155,672
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,727	788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,838	△174,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△2,838	△2,838
有形固定資産の取得による支出	△129,586	△3,348
長期前払費用の取得による支出	—	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,424	△6,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	17,763	22,331
新株予約権の発行による支出	△211	△97
リース債務の返済による支出	△3,050	△3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,501	19,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,865	△58,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,895	△220,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,634	1,248,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,259,738	※ 1,027,799

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
荷造運賃	28,219千円	27,950千円
支払手数料	18,010	23,034
役員報酬	14,334	15,254
給料	84,459	79,231
賞与引当金繰入額	8,006	4,884
貸倒引当金繰入額	758	△2,572
退職給付費用	1,002	1,774
役員退職慰労引当金繰入額	5,797	4,657
法定福利費	5,841	5,227
減価償却費	3,422	2,853

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
現金及び預金勘定	1,259,738千円	1,027,799千円
現金及び現金同等物	1,259,738	1,027,799

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年5月1日の取締役会決議に基づき、2023年5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が1,576千円増加し、自己株式が16,328千円減少しました。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年5月1日の取締役会決議に基づき、2023年5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が6,279千円増加し、自己株式が16,191千円減少しました。

なお、第1回新株予約権は、2025年4月11日に全ての行使が完了いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	688,728	32,557	721,286	—	721,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	688,728	32,557	721,286	—	721,286
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△101,868	23,087	△78,780	—	△78,780

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	697,336	33,317	730,654	—	730,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	697,336	33,317	730,654	—	730,654
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△71,713	23,787	△47,926	—	△47,926

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントを地域別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
日本	286,139	—	286,139
アジア	370,253	—	370,253
その他	32,336	—	32,336
顧客との契約から生じる収益	688,728	—	688,728
その他の収益	—	32,557	32,557
外部顧客への売上高	688,728	32,557	721,286

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は2億8千万円です。

当中間連結会計期間（自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
日本	319,058	—	319,058
アジア	351,424	—	351,424
その他	26,853	—	26,853
顧客との契約から生じる収益	697,336	—	697,336
その他の収益	—	33,317	33,317
外部顧客への売上高	697,336	33,317	730,654

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は2億6千万円です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 (△)	△95円58銭	156円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額 (△) (千円)	△73, 086	127, 285
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額 (△) (千円)	△73, 086	127, 285
普通株式の期中平均株式数(株)	764, 689	813, 749

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月12日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 啓 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年1月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年9月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年4月25日付で無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年9月12日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 陽一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷陽一郎は、当社の第75期中（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

